

3. 欧州における食のサステナビリティ

- 3-1 欧州における食品関連政策
- 3-2 消費者の動向
- 3-3 卸小売の動向
- 3-4 認証の動向**
- 3-5 その他の動向

欧州小売における原材料の「持続可能な」調達方針

- 欧州各社の調達方針においては、人権等の方針に加え、持続可能性に配慮した原料調達方針の設定もなされている
- 本調達方針の中で、各社は認証等を上手く活用した調達を想定している

	Lidl (Schwarz Group)	Kaufland (Schwarz Group)	Aldi Nord	Aldi Sud	Tesco	Carrefour
パーム油	✓		✓	✓	✓	✓
カカオ	✓		✓	✓		✓
動物福祉		✓		✓	✓	✓
水産物		✓		✓	✓	✓
木材・紙			✓	✓	✓	✓
コットン			✓	✓		✓
飼料用大豆		✓			✓	✓
コーヒー			✓	✓		
茶			✓	✓		
牛肉					✓	✓ ブラジル産
花き				✓		
バナナ				✓		

出所：各社ウェブサイトよりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

Aldi社における認証の活用例（パーム、水産物）

- Aldi Nord社における認証活用の事例を示す
- パームについては、RSPO認証を活用し、約9割で認証品での調達を達成。水産物は、自社ブランドの魚介類製品の約60%で認証取得。内訳としてはMSC認証（約61%）、ASC認証（約31%）、GLOBALG・A・P認証（約10%）、EUオーガニックロゴ付き製品（約3%）

食品・非食品のうち認証パーム*を取り扱っている比率
*RSPO認証（クレジット認証を除く）

認証*を受けた自社ブランド製品が魚介類製品の総数に占める割合
*MSC,ASC,GLOBAL G.A.P.またはEU有機認証

	2019	2020	2021		
	合計	合計	合計	食品	非食品
ベルギー／ルクセンブルグ	99.8	100.0	100.0	100.0	99.9
デンマーク	96.2	90.1	99.9	99.9	100.0
フランス	100.0	99.9	99.2	99.9	97.5
ドイツ	99.1	100.0	99.7	100.0	98.6
オランダ	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
ポーランド	78.0	99.5	99.5	99.5	99.5
ポルトガル	97.4	99.7	92.1	99.7	24.7
スペイン	85.6	87.6	77.2	98.5	27.6
ALDI Nord	98.6	99.3	98.1	99.3	92.1

	2019	2020	2021
	ベルギー／ルクセンブルグ	76.9	74.3
デンマーク	86.8	88.9	71.6
フランス	49.1	54.1	57.2
ドイツ	80.5	85.8	83.9
オランダ	82.7	80.6	73.7
ポーランド	46.6	42.2	73.5
ポルトガル	51.8	51.0	49.5
スペイン	28.2	37.8	29.9
ALDI Nord	56.5	60.0	59.8

出所：ALDI Nord「SUSTAINABILITY REPORT 2021」

欧州における認証（食品全般）

- フランスで実施した現地調査で実際に確認された認証については、前述の認証（MSC認証、ASC認証、FairTrade認証等）に加え、フランスで独自に導入されている認証（AB認証、Label Rouge認証、HVE認証等）も散見された
- なお、水産加工物については、ほとんどの製品でMSC認証ないしASC認証ラベルの貼付を確認した

認証制度	EU有機認証 	AB認証 	Label Rouge認証 	HVE認証 	VOLAILLE FRANÇAISE認証 
認証主体	欧州委員会 European Commission	フランス農業省	フランス農業省	フランス農業省	フランス農業省
確認した品目	農産物、加工農産物、畜産物等多くの農産物	農産物で多く確認	未加工の農産物、食品 主に肉製品で貼付を確認	農産物 (加工農産物を含む)	畜産品
概要	EUの有機農業規則に従って生産された農産物であることを証明。EU Agriculture（農業原料がEU内で生産）、non-EU Agriculture（農業原料が第三国で生産）、EU/non-EU Agriculture（農業原料の一部がEU内で生産され、その他の部分が第三国で生産）の区別	最低3年間は有機農法実施していること、オーガニック材料を95%以上含むこと、EU圏内で生産あるいは、加工されたものに限りなど、厳しい基準を設け、1年ごとの抜き打ち検査も行われる	通常市販されている類似商品の生産条件とは異なる生産条件で生産されており、より高いレベルの品質を持つことを示す	高付加価値環境認証（HVE認証）。農場に置いて、環境等に適切に配慮されていることを示す認証。具体的には、肥料や農薬、等のインプットが適切に使用されていることを目的とする	フランスで生産から加工までの全ての工程が実施されたことを示すラベル
本部	ベルギー	フランス	フランス	フランス	フランス

（出所）フランス国立原産地名研究所(INAO)ウェブサイトより作成

<https://www.inao.gov.fr/eng/Official-signs-identifying-quality-and-origin/Agriculture-biologique>

3. 欧州における食のサステナビリティ

- 3-1 欧州における食品関連政策
- 3-2 消費者の動向
- 3-3 卸小売の動向
- 3-4 認証の動向
- 3-5 その他の動向

現地調査の概要

1. サステナブル認証商品の流通状況

①サステナブル需要の高い食品の種類はどういったものになるのでしょうか？（魚、牛肉等）

一般論：既存で扱っている商品ベースで言うと、取り扱い量が大きく、サステナビリティリスクが高いものを中心に取り扱い。
パーム油、カカオ、コーヒー、水産物。牛肉についてはオーストラリアでカーボンニュートラル認証があり、注目しているが、実際の流通は需要とコストの兼ね合いで判断することになるだろう。代替肉需要についても同様。
サステナブルの需要、特に有機製品の需要は欧州ではどの商品がというわけではなく、全体的に活発。

パームについては特に欧州の消費者の要請が強く、RSPO認証を取得するかパームフリーとするか。これを受け、即席めんの場合には、米麺に切り替え・ノンフライにする等の対応をしている。

②サステナブル認証取得商品の貴社における取扱量はどの程度でしょうか？（比率、販売額、品目数）

取り扱っている魚については、自分たちでトレーサビリティ確認をできていないものについては全てMSC認証取得品である。
取得しないと欧州内で取り扱えないため。

③サステナブル認証取得商品に対する消費者の需要は大きいのでしょうか？

欧州では間違いなく需要は大きい。例えばオーガニック食品のコーナーは面積をどんどん拡大している。
Biocoopの店舗数もここ数年で3倍程度に増加。但し、昨今ではエネルギー価格の高騰に伴い、有機認証品の消費は滞る兆しがみられている

④例えば、RSPO認証取得にはコストがかかり、その分プレミアムとして単価が上がっています。このような価格差は発生しているのでしょうか？

価格差はもちろん発生している。有機認証が一つの例である。
有機産品は若年層・ミドル世代・都市部に居住している層の購入が多いイメージ。
価格差があるため、全員が余裕をもって購入できるわけではないのが、今後の有機マーケット拡大の上での懸念であろう。
最終製品への価格転嫁はなかなかできていないのが現状。

現地調査の概要

2. サステナビリティ対応の必須度合い

①サステナビリティ対応は需要側から要請されるものでしょうか。それとも供給する側が調達方針等の設定を通じて積極的に実施しているのでしょうか？

エンドユーザーに近いほど、サステナビリティ対応の需要は強いと認識している。小売ではCSC方針を定めているところが多く、その方針に従って卸す形となる。

消費者の関心が強い。

②サステナビリティ対応について、消費者はどういった要素への対応を重視しているのでしょうか。また今後どのような側面への配慮を追加で求められると予測しますか。

③今後取り扱い規模を拡大していくことを考えた場合、調達時に気にするサステナビリティの観点はありますか？

キーワード：Keywords: 食品安全 Food safety 健康 Health 無農薬/有機（オーガニック）Pesticide-free/organic 国産/地産地消 Domestic production/local production for local consumption 高品質/ブランド High quality/brands 食品包装 Food packaging 輸送過程のCO2排出量 CO2 emissions during the transportation process

フランスではローカル製品の意識が強い。例えば、日本が輸出重点品目として設定している柚子についても、ヨーロッパ内で生産できる。南仏で生産できる。コメについても、イタリアで生産が始められており、ローカル消費がかなり意識されている。

有機認証、動物福祉、ローカルの意識が強いのではないか。プラスチック等の食品包装についても意識する必要がある。

今後のテーマで言えば、CO2が大きなテーマになってくると考えている。他方で、現状フランスではエネルギーコストが向上しており、足元の状況を踏まえ、どの程度サステナビリティに対する感度・要請が高まってくるかは未知数。物価高騰の影響もあり、消費者が安価な商品を購入する意識が高くなっていると思う。

現地調査の概要

3. 日本が欧州／米国に農産物を輸出する場合に必要な条件等

①どの程度日本の農産物を取り扱っていますか。

- 取り扱っている場合、日本の農産物は何を評価されているのでしょうか。また、それらはサステナビリティに配慮されていますか？
- 取り扱っていない場合、なぜ日本の農産物を取り扱わないのか、特筆すべき理由はありますか。価格が高くなるからでしょうか？

日本の取扱量は同社で取り扱う食品のうち、全体の1割。ホテル・レストラン向けに卸しており、鮮魚・茶・コメ・醤油・アルコール飲料等を卸している。サステナに配慮している日本商品は0.5-1%だと思ふ。有機認証取得のお茶、鮮魚はMSC認証を取得。

日本の農水産物がそこまで高くない点には、価格も原因。和牛等の品質が良い点は理解しているものの、価格帯が高すぎるため、流通量が限られていると思う。ローカル志向が欧州では強まってきており、バランスを見る必要がある。

②新たに日本の農産物を取り扱う場合、欧州で取り扱うために対応が必須なサステナビリティに関連した対応策があればご教示ください

包装に関する規制には対応が必要。また、欧州各国で取り扱う場合には、言語対応も必要である
また、認証についても欧州での取り扱いに耐えるように、認証の取り直しが必要。

JAS有機認証は欧州レベルの有機認証と相互乗り入れが可能。例えばお茶は、単一原料且つ生産国が日本なので、相互乗り入れの形でユーロリーフのロゴ取得やフランスの有機認証であるAB認証を取得しやすい。

③第3国からEU向け、またEUから第三国向けの農産物を扱っているご経験から、欧州と第三国からの商品について、サステナビリティに対する配慮の違いを感じたことはありますか（第三国からの商品は認証取得率が低い等）？

不明。

現地調査の概要

④日本が、欧州に農林水産物を輸出する場合に必要な最低条件として、サステナビリティによらず想起するものがあれば教えてください（ライセンス付与・ラベル貼付）

欧州で流通させることを意識した際に、最もハードルとなっているのは、2021年4月に発効した混合食品規制。

欧州HACCPに対応できている日本の事業者が少ない

食肉・エキス・乳製品・魚等の原材料が入っていると、基本的には欧州HACCPに準ずる工場での加工であることをトレースできなければ輸出できない。欧州HACCPの認証を受けた屠殺場が日本には3, 4しか存在しない。出汁・つゆについてはかつおだしでも不可。昆布だしに切り替える必要がある。東南アジアの現地工場では対応されているため、日本の加工食品メーカーはmade with Japanの形で販売。また、欧州に拠点がある日系企業は現地工場のキャパシティを拡大し、現地生産を強化している。

⑤日本は輸出重点品目として28品目掲げていますが、今後取り扱いを拡大したい日本の品目はありますか？

ローカルで生産できる産品が増えてきていることも踏まえ、「日本らしさ」がないとなかなか取り扱いにくい。和牛・抹茶・柚子等は需要が大きいと思う

現状日本に関連した食材で、店内で販売しているのは、抹茶等の茶関連製品、醤油や味噌等の調味料である。

4. 米国における食のサステナビリティ

サマリー

		現状	今後の方向性
企業	政府	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産性向上を基盤とする食料システムの強化 ✓ <u>EUのサステナビリティ戦略への対抗</u> ✓ <u>食品安全の徹底（米国食品安全強化法:FSMA）</u> ✓ <u>特定の食品のトレーサビリティを強化</u> ✓ <u>オーガニック執行強化</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ フードセキュリティ強化の観点から、<u>食品トレーサビリティはさらに強化</u>される ✓ 輸出農産物における<u>サステナビリティ強化</u> ✓ 通商政策とリンクした輸入農産物における監視強化
	生産者・農場	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 生産性の向上 ✓ <u>輸出安定化を意識したサステナビリティ強化（大豆などのコモディティ）</u> ✓ <u>USDA有機認証取得の推進</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>食品ロスを含む廃棄物削減・省エネ・二酸化炭素の排出減少の推進</u> ✓ <u>生産活動の高度化、スマート農業の強化</u>
	メーカー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>トレーサビリティの取り組みによって食の安全性</u>アピール ✓ 食品生産過程の<u>トランス脂肪酸等の有害物質</u>の低減 ✓ 食品<u>原材料の自然由来、安全性</u>を重視 ✓ 食品<u>包装でオーガニック、Non-GMO</u>などを宣伝 ✓ 容器包装の<u>プラスチック使用削減</u> ✓ <u>代替肉商品の提供</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>トレーサビリティ強化</u>によって消費者の信頼を得る及び企業ブランド強化 ✓ <u>有機食品</u>などハイエンド食品に関する<u>消費者教育</u>をさらに強化 ✓ <u>健康志向食品</u>の開発・普及・推進
	卸小売	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>調達コードの強化、サプライヤーへの要請</u>（B2B） ✓ <u>コールドチェーン、ロジスティクスの効率化</u>によって省エネ、排出削減（B2B・B2C） ✓ 消費者の信頼度向上のため<u>トレーサビリティ</u>重視（B2C） ✓ <u>自然志向、有機食品</u>重視のコンセプトを強調した店舗（B2C） ✓ <u>地産地消</u>の推奨 ✓ POP等で<u>オーガニックを宣伝</u> ✓ <u>ハイエンド向け店舗と庶民向け店舗で、のサステナ商品の取り扱いに差</u> ✓ <u>MSC、ASC、動物福祉</u>等を店舗で訴求 	
	消費者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ <u>有機、新鮮度、健康、品質</u>重視 ✓ <u>USDA有機認証、Non-GMOプロジェクト</u>への信頼度が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地産地消への関心が強まる

4. 米国における食のサステナビリティ

4-1 消費の動向（現地調査の成果）

4-2 食品小売の動向

4-5 政策の動向

4. 米国における食のサステナビリティ

- 4-1 消費の動向（現地調査の成果）
- 4-2 食品小売の動向（調達コード）
- 4-5 政策の動向

米国小売業が掲げるマテリアリティ

- 米国の大手小売企業はESGの観点から、総じて以下の主要項目についてソーシャル、環境、ガバナンス関連の各種取り組みを推進

環境

- 気候変動対策
- 廃棄物・包装資材の削減
- 水利用の削減
- 森林・土地・海洋の保護
- 動物福祉

社会

- サプライチェーン上の人権
- 多様性・公平性・包摂
- 労働者の安全
- 健康で安全な食品
- 地域への貢献
- 災害へのレジリエンス

ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- 倫理・コンプライアンス
- 責任ある調達
- 責任あるデータ利用
- 公共政策への関与

米国小売のサプライヤーに対する要求事項

- 小売企業は、責任ある調達を实践する観点から、規程・規範、取引方針、目標等の提示を通じて、サプライヤーに各種の取り組みを要求
- 要求には推奨レベルから義務レベルまであり、義務レベルの要求に対応できない場合には原則取引不可

小売企業のサプライヤーに対する各種要求の提示

規程・規範等

- サプライヤーに遵守を求める**義務事項**（努力義務を含む）
- 法令遵守 + αの内容構成で、「+ α」の部分については、人権関係の内容を中心としつつ、環境等にも言及するケースが一般的

取引方針

- サプライヤーに対する**義務事項**と**推奨事項**等を併記
- 義務・推奨事項の中に含まれる主な内容は以下の通り
 - 特定の外部認証の取得
 - 各種サステナビリティスキームへの参画
 - 小売企業独自ルールの準拠 等

目標

- 小売企業自身の目標でありながら、サプライヤーへの実質的な**推奨事項**を含む（「20XX年に、コーヒー調達をすべて〇〇認証付きとすることを目指す」等、将来的にサプライヤーの**義務事項**となる項目もあり）

米国小売のサプライヤー向け規程・規範等（社会関連）

■ サプライヤーに遵守を義務付ける規程・規範等では、人権への取り組みや法令遵守を網羅的に求めている

	安全品質	児童労働	強制労働	人権尊重	ハラスメント	賃金雇用	健康安全	監査・認証	その他
	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	サプライチェーンの開示義務あり 外国サプライヤー検証プログラム
		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	業界団体イニシアティブ等が提供するツールやプログラムの利用を推奨
		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	当社が選任した第三者による監査の受け入れ義務
		✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	外国人労働者雇用
	✓	✓	✓			✓			国内・現地生産の優先

米国小売のサプライヤー向け規程・規範等（環境関連）

■ サプライヤーに遵守を義務付ける規程・規範等では、環境への取り組みを網羅的に求めている

	気候変動	水・土壌	容器包装	森林・生物	物流対策	廃棄物	有害物質	動物福祉	その他
	✓	✓	✓		✓	✓	✓		ポストコンシューマーリサイクル素材から作られた世界のPBプラスチック包装の比率を高める
		✓				✓	✓	✓	プライベートブランドの品目別調達方針で「動物福祉」対応を規定
				✓				✓	パーム油は、RSPO基準を満たすサプライヤーから調達
		✓	✓				✓	✓	動物福祉監査
	✓	✓	✓		✓	✓	✓	✓	国内・現地生産の優先

認証やサステナビリティスキームの活用①

- 企業は、サステナビリティ関連の各種認証機関・スキームの利用を通じて、責任ある調達に取り組んでいる

小売チェーン	認証機関・スキーム名	備考
	<ul style="list-style-type: none"> Global Food Safety Initiative (GFSI) 	<ul style="list-style-type: none"> 生鮮輸入青果物の監査データ等に活用 メーカー等ブランドの輸入食品は、GFSI認証を有する施設での製造義務あり
	<ul style="list-style-type: none"> Rainforest Alliance Fairtrade International 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州で、ココア・コーヒー・茶について左記認証を受けた商品の調達を推進
	<ul style="list-style-type: none"> Marine Stewardship Council (MSC)① Monterey Bay Aquarium Seafood Watch② 	<ul style="list-style-type: none"> 天然魚介類の調達先を①の認証を受けた業者や、②の評価基準が一定以上の業者に限定
	<ul style="list-style-type: none"> Aquaculture Stewardship Council(ASC)③ Global Aquaculture Alliance(GSA)④ 	<ul style="list-style-type: none"> 単一素材の養殖魚介類の調達先を③の認証を受けた業者や、④の評価基準が一定以上の業者に限定
	<ul style="list-style-type: none"> North American Meat Institute National Cattlemen's Beef Association National Chicken Council United Egg Producers National Dairy FARM Program Farmers Assuring Responsible Management 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の団体・スキームに沿った動物福祉基準を採用し、監査結果を毎年提供することをサプライヤーに要求
	<ul style="list-style-type: none"> Roundtable on Sustainable Palm Oil(RSPO) 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の基準を満たすサプライヤーから調達

（資料）米国小売企業の公表資料をもとに、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

認証やサステナビリティスキームの活用②

小売チェーン	認証機関・スキーム名	備考
	<ul style="list-style-type: none"> North American Meat Institute National Chicken Council 	<ul style="list-style-type: none"> 左記機関のガイドラインの遵守をサプライヤーに要求
	<ul style="list-style-type: none"> National Dairy FARM Program 	<ul style="list-style-type: none"> 左記プログラムに参画する大規模サプライヤーとの取引に重点
	<ul style="list-style-type: none"> Marine Stewardship Council (MSC) 	<ul style="list-style-type: none"> 太平洋産タラやチリ産スズキ等、一部の魚種について、MSCの認証を受けていない商品を扱わない
	<ul style="list-style-type: none"> Fishery Improvement Project(FIP) 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーが左記プロジェクトに参画することを奨励
	<ul style="list-style-type: none"> International Seafood Sustainability Foundation 	<ul style="list-style-type: none"> 左記スキームに参加するサプライヤーからプライベートブランドのツナ缶を調達
	<ul style="list-style-type: none"> United Egg Producers 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーに左記のケージ操作基準の準拠を要求
	<ul style="list-style-type: none"> Farmers Assuring Responsible Management 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の動物ケア基準の認証を酪農分野のサプライヤーに要求
	<ul style="list-style-type: none"> Animal Handling Guidelines (North American Meat Institute作成) 	<ul style="list-style-type: none"> 業界で認定された左記ガイドライン等の適用をサプライヤーに推奨
	<ul style="list-style-type: none"> Common Swine Industry Audit (The National Pork Board作成) 	
	<ul style="list-style-type: none"> National Chicken Council Guidelines (National Chicken Council作成) 	
<ul style="list-style-type: none"> Monterey Bay Aquarium Seafood Watch 		

(資料) 米国小売企業の公表資料をもとに、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

自社主体での基準等の整備事例

- 責任ある調達の実践に際し、外部の認証機関やサステナビリティスキームの他に、自社主体の基準等を整備する動きも見受けられる（動物福祉の分野で顕著）

区分	分野	内容
	動物福祉	<ul style="list-style-type: none"> 2023年に、動物福祉の5つの領域（栄養・環境・健康・動作・精神状態）に関する成果基準や第三者の監査計画を社内ですりまとめる予定
	動物福祉	<ul style="list-style-type: none"> 自社、サプライヤー、第三者による農場・屠殺場の動物福祉監査プログラムの策定を検討中
	動物福祉	<ul style="list-style-type: none"> 社内に調達部門幹部、専門家、学識者等により構成される動物福祉諮問委員会を整備
	認証・監査	<ul style="list-style-type: none"> 外部機関による認証・監査の代替手段として、例外的に自社の監査基準を適用

（資料）米国小売企業の公表資料をもとに、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

調達目標の設定事例

区分	分野	内容
	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤーのCO2換算排出量を削減（2030年目標値を設定）
	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年までに20品目について、よりサステナブルな調達を実現 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 生鮮・冷凍水産品、ツナ缶：サステナビリティ認証を受けた業者や米国の漁業養殖改善プロジェクトに取り組む業者等からの調達を促進 ✓ コーヒー、PB紅茶・緑茶（ティーバッグ）・インスタントティー、バナナ・パイナップル：サステナビリティ認証の取得率を高める
	豚肉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年までに北米で、妊娠ストール(子取り用の母豚を妊娠期間中に単頭飼育する個別の檻)を使用している施設からの調達をなくす
	鶏肉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024年までに、自社のプレミアムブランドで調達する鶏肉の5割以上について、飼育頭数の密度低下等の飼育環境改善を図る
	天然魚介類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年までに、調達の85%以上を指定のサステナビリティ認証を受けた商品とする
	牛肉・大豆	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年までに、プライベートブランドの原料調達を森林破壊を伴わないサプライヤーに限定する
	養殖エビ・サーモン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定のサステナビリティ認証を受けたもののみを調達することを目指す
	鶏卵	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2025年までに、放牧・平飼い飼育された商品のみを調達することを目指す

（資料）米国小売企業の公表資料をもとに、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各社の状況 Walmart①

- 「共有価値の創造」の観点からESG課題を機会、持続可能性、コミュニティ、倫理と誠実さの4つのテーマに整理

<ESG課題の4テーマ>

機会	<ul style="list-style-type: none">・人的資本：良い仕事と仲間の昇進・公平と受容・サプライヤーへの機会提供
持続可能性	<ul style="list-style-type: none">・気候変動・自然資源の再生：森林・土地・海洋・廃棄物：循環経済・サプライチェーン上の人権・製品サプライチェーンの持続可能性・動物福祉
コミュニティ	<ul style="list-style-type: none">・地域への貢献・より健康で安全な食品等・災害への備えと対応
倫理と誠実さ	<ul style="list-style-type: none">・倫理とコンプライアンス・公共政策への関与・コーポレートガバナンス・デジタル市民権・人権

（資料）当社公表資料等よりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各社の状況 Walmart②

- 全ての人を尊重し、倫理観をもって行動するという自社の価値観をサプライヤーとの関係にも適用する観点から、サプライヤー規程を整備

<サプライヤー規程における主なSDGs関連記載>

項目	主な内容
互いを尊重する職場	<ul style="list-style-type: none"> ・差別やハラスメント、不公平な処遇を認めない ・労働者が懸念事項を当社管理部・自社、第三者に報告できる制度を設ける
公正な雇用・賃金の支払い	<ul style="list-style-type: none"> ・違法または過度な賃金控除や賃金からの天引き、賃金支払いの遅延、不規則な支払いを行わない ・結社の自由と団体交渉権を認める
労働搾取の禁止	<ul style="list-style-type: none"> ・強制労働、人身売買による労働、法定年齢未満労働の禁止
安全な職場	<ul style="list-style-type: none"> ・清潔で衛生的な施設と、清浄な飲料水へのアクセスを提供 ・労働者の事故や怪我を予防するため、適切な手続きや予防措置を講じる
環境保護	<ul style="list-style-type: none"> ・排水、雨水、廃棄物、排気ガス、再生可能物質を適切に管理するためのシステムを設計・運営する ・化学物質や有害廃棄物は責任ある方法で処理、保管、運搬、処分する
安全・品質基準の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・適切なリスク管理システムを導入し、食品や商品の安全上の問題を防止する ・製造する商品の安全性と品質をモニターし、重大な問題が発生したら当社に直ちに報告する

（資料）当社公表資料等よりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各社の状況 Walmart③

- 生鮮輸入品やメーカー等ブランドの輸入食品のサプライヤーには、米国農務省・食品医薬品局等の法令遵守に加えて下記の内容が求められている

項目	生鮮輸入青果物	メーカー等ブランドの輸入食品
監査・認証	<ul style="list-style-type: none"> ・①Global Food Safety Initiative (GFSI) の認証、② GFSIが認定する監査基準に基づく評価、③当社の代替的な監査基準、のいずれかを満たす必要あり (③は例外的ケース) ・サプライチェーンの開示義務あり ・新たな施設の利用には当社の許可が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・GFSI承認認証を有する施設での製造義務 ・GFSI承認の食品安全強化法 (FSMA) 対応措置が追加で必要となるケースあり ・サプライチェーンの開示義務あり ・新たな施設の利用には当社の許可が必要
外国サプライヤー検証プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・英語での下記監査データの提供 -GFSI 承認に基づく監査証明書 -GFSI 承認に基づく最終完全監査レポート. -GFSI 承認に基づくFSMA対応措置の報告 (一部のケース) 	<ul style="list-style-type: none"> ・英語での下記監査データの提供 -GFSI 承認に基づく監査証明書 (GFSI 承認に基づくFSMA 対応措置の報告を含む) -GFSI 承認に基づく最終完全監査レポート (および一部のケースでのGFSI 承認に基づくFSMA対応措置の報告) -食品安全計画、予防コントロールハザード分析 -ハザード分析とリスクベースの予防管理(HARPC)の責任者名
作物保護	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫前および収穫後の作物保護製品の適切かつ合法的な使用を確保するためのプログラムの整備 (期待要件) 	
品目別要件		<ul style="list-style-type: none"> ・鶏卵：当社独自ガイドへの準拠 ・生鮮・冷凍鶏肉：米国農務省の家禽改善計画(NPIP)に参加する一次ブリーダーからの調達

(資料) 当社公表資料等よりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成